

社会福祉法人中央会 平成28年度事業報告

【施設方針】

施設理念「家のぬくもり、家族のつながり、地域のつながりのある暮らし」の実現に取り組む。

【行動方針】

1. 地域包括ケアシステムを見据えた運営

地域包括ケアシステムを見据えて、デイサービス・ショートステイ・小規模多機能型居宅介護・グループホーム・特別養護老人ホームの運営ができた。また利用者様や家族様、担当ケアマネに対し、中央会グループのサービスを活用しながら「住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最後まで続けられる」ための提案を行なうことができた。開設7年目になり、デイサービスを利用して頂いた利用者様を、家族様とも馴染みの関係を継続しながら、特養での看取りまでお世話ができるようになった。

2. 5事業所（特養・ショート・デイサービス・小規模多機能・グループホーム）同士の連携した運営

入居施設のグループホームと特養の空室が出た時は、各事業所からも入居候補者の情報を得るための会議を開催した入居対応ができた。利用者様にとって切れ目のないサービスの提供ができた。

3. 中央会グループ内での連携した運営

医療との連携について、病棟から退院後すぐにショートステイや小規模多機能を利用する利用者様を受け入れる場合、安全に滞在して頂くためには、職員の1人夜勤を2人夜勤にする、ベテラン職員を配置する、あるいは早出・遅出の職員を増やす等のシフト調整や、入居部屋の調整等の準備を必要とした。また、医療面の情報収集とともに担当ケアマネからは生活支援方法や家族の希望などの情報を得ることも必要だった。実際、レクリエーションに参加したい、みんなと一緒にリビングで食事をしたい、付き添いをしたい等、施設での過ごし方について希望される利用者様・家族様が増えている。急な利用も多く各部署とのきめ細やかな連携が必要だった。直前までは病院の患者様だった方が、不安や不満を感じることなく過ごし満足して頂くことが、次のスムーズな退院支援から利用につながると実感することが多かった。

4. 介護人材不足と人件費対策として、効率的・柔軟・適正な職員配置

給与について、社員の場合、平成27年の基本給10000円アップに加え介護保険から介護職員処遇改善加算を月額約28000円支給されており支給額は合計38000円上がった。しかし金沢市における介護職員不足は続いており職員採用は難しい状況だった。

利用者様に合わせた柔軟な職員配置については事業所によって、特に小規模多機能においては夕食後の送りを希望される利用者様が多くなり時間調整で対応することが多かった。

5. 研修体制の充実

グループワークを取り入れた参加型研修会、事業所での取り組み発表、外部研修参加者の伝達講習、外部講師による研修会などを取り入れた。勤務時間以外の自主参加者を期待したが研修参加人数の変化は見られなかった。内容については「自身の振り返りとケアの理解を深めることができて良かった」と好評だった。

6. 各種委員会活動の充実

職員一人ひとりの委員会活動への意識は高くなっている。積極的に活動に取り組んでくれる職員も多く、そのことが施設の質向上と利用者様や家族様の満足につながっている。

7. 経営基盤の強化と確立（グラフ参照）

I. 合計資金収支比較

(1) 事業活動収入について

平成26年は、11月にグループホームを開設したことにより収入は4億円台になった。平成27年は、介護保険制度改正による介護報酬減額のため介護保険収入は減った。しかし、グループホームが1年間稼働したこと、介護職員処遇改善加算収入があったことから、収入は2000万円ほど増加している。平成28年は、160万円増だった。

(2) 事業活動支出

平成26年は、グループホーム開設に伴う職員採用と運転資金のため4680万円支出増になっている。平成27年は、増額した介護職員処遇改善加算をそのまま給与で支給していること、職員基本給を1万円アップしたこと、による人件費増加が主な原因となり3580万円の支出増となった。平成28年は、コンピューターネットワーク工事、グループホームと本館間の電話工事、エコキュート保守点検、設備機器の修理、家電製品の買い替え、等の出費が多かったが、人件費以外での支出削減努力で横ばいになった。

(3) 事業活動資金収支差額について

収入増を上回る支出増のため、平成27年の利益は平成26年比でマイナス1500万円の3780万円に減少した。平成28年は3916万円と横ばいだった。

(4) 当期資金収支差額合計について

平成28年の事業活動資金収支差額は3916万円だったが、借入金返済額がピークを迎えたことをうけ、38万円の赤字という結果になった。このきびしい状況は借入金返済額が約3400万円/年から2200万円/年に減る平成32年までの、平成29年、30年、31年の3年間は続くと予測できる。この間の対策として収入を増やすため、

①定員を満たさないデイサービスと小規模多機能の稼働率を上げること ②特養・ショートステイ・グループホームの稼働率を維持すること ③支出を減らすため、給食委託費を平成29年度から60万/年を削減予定だが、経営状況によっては掃除の一部を職員業務にすることで清掃委託費を削減することも検討しなければならなくなる。

II. 各事業所の資金収支比較

(1) 特別養護老人ホーム

10月に13名のRSウイルス感染者が発生し6名が入院となり、稼働率78%に落ち込んだ。インフルエンザ時期にはタミフル予防投与で蔓延、重症化を防ぎ平均稼働率96%を維持できた。入居者様が入院した場合は、病状の確認を行ないショートステイの空床利用に努めた。事業活動資金収支差額は平成27年と比べ94万円減だった。

(2) ショートステイ

稼働率は予約の時点では100%となっている。しかし、住宅型有料老人ホーム等の施設入居と、入院したことによるキャンセルが多かった。キャンセルが出た場合はすぐに居宅介護支援事業所に「空き情報」を出し営業活動を行なっている。しかし近隣にショートステイが増えたことでキャンセル待ちが減り、入居者確保が困難な状況となっている。稼働率99%は維持できたが、事業活動資金収支差額は772万円に半減した。これは平成28年の人件費が27年に比べ109%に増えたことによる。

(3) グループホーム

開設3年目に入り、稼働率99%、待機者は20名おり運営は良好だった。事業活動資金収支差額は約1494万円得られた。借入金償還額が年間約1300万円のため、当期資金収支差額は126万円となっている。

(4) 小規模多機能

登録定員25名のところ18名の登録に留まり、稼働率は73%だった。通所定員が15名のところを多くの利用者様が毎日の通いを希望するため登録を増やせないこと、安価な入居施設が増えており小規模多機能を利用して在宅生活を続ける利用者様は減っていること、が課題となっている。そのため、平成27年に比べ改善したとは言え、事業活動資金収支差額は赤字約27万円となった。

(5) デイサービス

平成26年で稼働率90%を超えたため、要支援者よりサービスの必要度の高い要介護者を優先する方針に変更してから稼働率は低下している。思ったように要介護の利用者様が増えなかったためである。しかし人件費は減っているため事業活動資金収支差額は約1530万円を得ている。